

## 施策名：中小企業支援体制の整備

事業名	担当課・局・室名	ページ
小規模事業支援事業	商工労働企画課	2 / 10
組合育成指導費	商工労働企画課	3 / 10
中小企業金融対策費	経営金融支援室	4 / 10
中核的支援機関機能整備事業	工業振興課	5 / 10
中小企業情報提供推進事業	工業振興課	6 / 10
産業科学技術センター機器整備事業	工業振興課	7 / 10
中小企業等事業拡大・雇用創出事業	雇用・人材育成課	8 / 10
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用・人材育成課	9 / 10
建設業IT化推進事業	建設政策課	10 / 10

事業名	小規模事業支援事業	事業期間	昭和 30 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	商工労働企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小規模事業者等	現状・課題	小規模事業者に対する支援強化のため、国会において小規模企業振興基本法及び小規模支援法が審議されるなど、小規模事業者に対する支援が重要度を増し、支援機関としての商工会の役割が大きくなる中、多様化、高度化する小規模事業者のニーズに対応するため、経営指導員等の資質向上を図る。
	意図	振興と経営の安定に寄与する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
経営指導員等の設置  資質向上対策事業 若手後継者等育成事業 商工会等地域産品販売支援事業	25年度設置数：経営指導員128人、補助員47人、記帳専任職員41人、記帳指導員等24人、事務局長23人 計263人 経営指導員等の資質向上のための研修会開催など 若手後継者等育成に係る講習会開催など 高校総体の県内会場での特産品販売及びPR支援		直接補助	商工会 商工会議所 商工会連合会	総コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
	事業費	1,258,744			1,215,007	1,240,693	1,245,138		
	うち一般財源	1,241,744			1,198,007	1,223,693	1,228,138		
	うち繰越額	1,215,962			1,197,854	1,223,567	1,227,888		
	人件費	17,000			17,000	17,000	17,000		
職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	経営指導員等による中小企業に対する指導として、相談指導を延べ47,657回(うち巡回指導件数31,455回)、金融斡旋を延べ1,018回、講習会等の開催による指導を779回(集団218回、個別561回)実施するなど、小規模事業者の経営改善等を支援した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	巡回指導件数(件)		24年度	25年度	目標値		目標年度					
				52,795	31,455							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	商工会等が支援した法律認定企業数(件) <small>(中小企業新事業活動促進法、農工商等連携促進法等)</small>	目標値	23	23	23	36		達成				
		実績値	18	27	36							
		達成率	78.3%	117.4%	156.5%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条	小規模事業者に対する経営指導については、地域によって大きな格差が出ないよう法律に基づき国・県が行うこととなっている。なお、県の財源については、地方交付税の基準財政需要額として算定されている

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	平成18年度に補助対象職員設置基準を見直し、退職不補充や商工会合併により、職員数を削減(予算措置職員数 24年度267人 25年度263人 26年度260人)	23年度	25年度	総コスト / 巡回指導件数(H23: 48,501件)
			26 千円/件	39 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域の身近な経営相談所として重要な役割を担っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小事業者に対する経営相談や金融斡旋に関する巡回指導の徹底と経営カルテの内容の拡充</li> <li>団体ごとに活動目標を設定し、四半期ごとに取組状況の進捗管理</li> <li>経営指導員等の資質向上を図り、行政との連携強化を図るため、研修会を開催</li> </ul>		

事業名	組合育成指導費	事業期間	昭和 30 年度～平成	年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
					担当課・局・室名	商工労働企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業団体	現状・課題	社会経済情勢の変化により中小企業団体のニーズは多様化、高度化しており、対応する指導員の資質向上を図る。
	意図	健全な発展及び活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
組合育成指導事業	25年度設置数：指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人) 計17人 情報誌の作成による組合への情報提供 情報連絡員を設置した景況感調査 組合事業を支援するための研修会等の開催	直接補助	大分県中小企業団体中央会	総コスト	117,473	105,651	108,512	112,690
				事業費	107,473	95,651	98,512	102,690
				うち一般財源	96,316	95,651	98,512	102,690
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	中央会の指導員が設立指導145件、組合管理指導1,780件、組合事業経営指導3,066件など延べ6,419件の指導を行った。 その結果、中小企業の組織化や地域における創業、雇用創出に結びつくなど、中央会に対して助成を行うことにより、中小企業団体の健全な発展及び活性化が推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			実地指導した組合及び事業所数(組合等数)	403	377				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	中小企業団体中央会が支援した法律認定企業数(件)	目標値	10	10	10	10		著しく不十分	経営革新承認支援及び国認定支援合わせて20件の申請があったが、4件が申請企業の内部事情で取下げとなり、11件が継続審査となったため。
	(中小企業新事業活動促進法、農商工等連携促進法等)	実績値	10	4	5				
		達成率	100.0%	40.0%	50.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業等協同組合法	中小企業団体の健全な発展及び活性化を図るために中小企業団体中央会が実施する事業は、県内全域を事業区域としているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事務分掌及び人員配置の見直しを実施(H20～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11,747 千円/件	21,702 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標の法律認定企業数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の目標値の考え方を整理するとともに、中小企業団体中央会に施策推進課を設置し指導員の配置基準の見直しを実施</li> <li>指導員の指導力向上のため、経営指導員等研修会や中小企業支援担当者研修会を実施し、資質の向上につながる取組を支援</li> <li>四半期ごとに活動目標・成果目標を設定し、年度途中に取組状況の進捗管理を実施</li> <li>行政との連携強化を図るため、研修会を開催</li> </ul>		

事業名	中小企業金融対策費	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内で事業を営む中小企業者	現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、原材料価格の値上がりや電力供給の制約など経済環境は厳しい状況が続いており、また、金融円滑化法終了後、経営改善が進んでいない企業も少なくないことから中小企業の経営の安定化や経営改善・事業再生等の取り組みに対する金融支援を引き続き講じていく。
	意図	資金調達の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
県制度資金	指定金融機関に対する貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給（県制度資金11資金）	貸付	指定金融機関	総コスト	34,811,161	33,211,029	31,248,908	41,293,915
				事業費	34,801,161	33,201,029	31,238,908	41,283,915
保証料補助	県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	直接補助	大分県信用保証協会	うち一般財源	287,375	267,279	263,634	413,641
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して3,874件、35,124,300千円(26年3月末保証承諾ベース)の各種制度資金融資を行い効果的な金融対策の推進に努めた。また、大分県信用保証協会に対して保証料の一部を補助することにより、県制度資金を利用する中小企業者の負担を軽減し、資金供給の円滑化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			融資件数(件) ※保証承諾ベース		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					3,947	3,874			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標が設定できないのは、制度融資が金融機関の中小企業金融を補完するものであり、成果指標設定は適当でないため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完し、中小企業の経営に必要な資金を円滑に供給するためには、県による制度資金の運営、保証料補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	資金融資等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない。

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	中小企業の資金繰りや経営改善を支援する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進法の改正により、耐震診断が義務化された建築物を所有する中小企業者等向けの資金を創設</li> <li>景気が緩やかに回復している中で、小規模企業者の積極的な事業活動を後押しするため、小口零細企業資金の融資条件を緩和</li> </ul>		

事業名	中核的支援機関機能整備事業 (中小企業総合支援事業)	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	(公財) 大分県産業創造機構	現状・課題	県内中小企業の抱える課題は日々高度化・複雑化しており、経営、技術、販路開拓など多岐にわたる相談ニーズに対応することが求められている。
	意図	中小企業者のワンストップ相談体制を整備する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
総合支援人材充実強化事業	ワンストップサービス推進事業	マネージャーの配置(2名) 経営・研究開発・販路開拓等に関する相談対応、技術課題の解決等支援 産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催 (参加機関19機関、開催回数3回) 正会員としての負担金	直接補助 直接補助 負担金	(公財)大分県産業創造機構	総コスト	32,055	32,958	32,672	32,857
					事業費	22,055	22,958	22,672	22,857
					うち一般財源	22,055	22,958	22,672	22,857
					うち繰越額				
					人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
					職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	(公財)大分県産業創造機構のワンストップ支援体制の整備を図り、中小企業からの経営・技術、販路開拓など様々な相談に迅速に対応することにより、中小企業の経営革新及び創業が促進されるなど、県内中小企業の経営体質の強化が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	相談指導件数(件)		2,808	2,753	目標値		目標年度					
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	相談指導件数(件)	目標値							この指標を選んだのは、中小企業に対する相談サービス提供状況を計るものであるためだが、相談件数は中小企業の個別の事情によるものであり目標値設定は困難なため。			
		実績値	2,972	2,808	2,753							
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業支援法第29条 中小企業新事業活動促進法第7条	(公財)大分県産業創造機構は、法に定める県中小企業支援センター、中核的支援機関の役割を担っており、中小企業が活用可能なワンストップ相談窓口の機能を果たすためには、県による同事業の継続的な実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・正会員会費を減額(H17～) ・国等の事業を活用し県の補助金を抑制(H20～) ・産業創造機構の組織の合理化を実施(H24)	23年度 11 千円/件	25年度 12 千円/件
			総コスト / 成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も高度化・多様化する支援ニーズに対応するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業創造機構の事務効率化を推進</li> <li>相談対応案件を経営革新計画承認取得や国の事業計画認定取得等につなげるために、きめ細やかな指導を実施</li> <li>県内中小企業の経営環境の変化や新たな支援ニーズを踏まえて、中期経営計画を策定(H25)</li> </ul>		

事業名	中小企業情報提供推進事業 (中小企業総合支援事業)	事業期間	昭和 54 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	中小企業は、資本、人材、情報収集力などの経営基盤、資源全般が、大企業に比べ劣っており、事業活動を行ううえで不利になっている。
	意図	企業経営等に関する各種情報を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
「コロンブス」運営事業 情報収集・提供事業 情報誌作成事業	中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」の運営 FAXサービス等による中小企業者への情報提供等 機関情報誌「創造おおいた」を発行配布(12回)	直接補助	(公財)大分県産業創造機構	総コスト	12,780	19,225	18,246	17,885
				事業費	10,780	17,225	16,246	15,885
				うち一般財源	10,780	17,225	16,246	15,885
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内中小企業者に対して、ホームページ・FAX配信・情報誌の発行等により経営の高度化、安定化に資する情報提供を行い、中小企業の振興と経営の安定に寄与することが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			FAX情報年間提供件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					171	125	160		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ホームページ年間アクセス件数(件)	目標値							目標値がないのは、企業側ニーズによって件数が増減するため。
		実績値	392,735	134,569	337,037				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業支援法第29条 中小企業新事業活動促進法第7条	中小企業新事業活動促進法に基づく「中核的支援機関」、中小企業支援法に基づく「指定法人(県中小企業支援センター)」として県が(公財)大分県産業創造機構を認定・指定しており、県内中小企業の経営向上に資する情報提供等の中小企業支援施策は県が引き続き支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ホームページのシステム見直し(クラウドサービス利用)により運営経費を削減(H23)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			33 円/件	54 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内中小企業の経営向上に資する情報提供等は引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・ホームページ等による中小企業者への情報提供を継続して実施		

事業名	産業科学技術センター機器整備事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	中小企業等は規模が小さく、自社で機器整備を行うことが困難であるため、産業科学技術センターの技術支援機能の強化が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
技術支援機器の購入整備事業 公益財団法人JKA補助対象機器 依頼・貸付等に必要の機器 研究情報基盤整備 試験機器の信頼性の拡充事業 検査・保守・故障不良	機械工業振興に係る機器装置の整備(1機種) 依頼試験・機器貸付・研究開発等に要する機器の整備(8機種) 研究ネットワークシステム用プリンタ整備(更新) JIS(ISO)に準拠した分析・試験機器の検定検査の実施 試験機器の信頼性を維持し長期活用を図る保守点検の継続	直接実施	県	総コスト	65,822	61,960	52,411	42,881
				事業費	60,822	56,960	47,411	37,881
				うち一般財源	22,472	23,776	20,282	28,161
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	依頼試験・機器貸付・研究開発等で使用が見込まれる機器を整備することで、県内中小企業等にとっては、企業単独で整備することが困難な機器等の利用が可能となった結果、技術課題、研究課題の解決につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			整備機器数(機種)		7	5			
			機器取扱い研修の開催(回)		10	8			
		企業訪問数(件数)		459	514				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(件)	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	達成	
		実績値	4,461	4,541	4,550				
		達成率	99.1%	100.9%	101.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の中小企業単独では導入が困難な専門的機器(高額な先端的機器を含む)を共同で利用できる技術開発環境を整備し、依頼試験・機器貸付・研究開発・技術相談等、総合的な技術支援を実施することは、県による実施が必要であり、現在、他の代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・機器整備委員会の開催による整備機器の精査、及び入札による購入 ・先端産業に対応した機器精度の確保と機器仕様の適正化 ・更新予定機器は、装置メンテナンス及び修繕等により長寿命化で対応	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			15	12	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な企業対応が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額機器の維持活用は、機器活用マニュアル・使用簿の整備、対応可能職員の複数化により、迅速な対応体制を構築</li> <li>重点的な産業政策や産業分野に対応する機器設備の整備を促進</li> <li>毎年5カ年に渡る機器購入計画を策定して見直しを行うことにより、購入機器の必要性及び有用性を確認</li> </ul>		

事業名	中小企業等事業拡大・雇用創出事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	起業後10年以内の企業、NPO法人等	現状・課題	地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等による地域の雇用の受け皿が減少しているため、地域に根ざした企業の成長を促し、雇用の受け皿を創出・拡大する必要がある。
	意図	企業等の事業を拡大し、雇用を創出する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
企業等の新規事業及び事業拡大の支援	企業等の事業拡大や成長により、雇用の受け皿を創出する 取り組みを支援 委託先：起業時から大分県内に所在する、起業後10年以内又は新分野進出後10年以内の企業等	全部委託	県	総コスト			345,178	893,590
				事業費			341,178	891,590
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			4,000	2,000
職員数(人)			0.40	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
県及び市町村合わせて92社の企業等と委託契約を締結し、317人の雇用を創出することができた。	活動指標							
	全県対象公募型提案競技(回)			2				
	全県公募型提案競技応募者(社)			134				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	新規雇用者数(人)	目標値				333	323	323	概ね達成	
		実績値				317				
		達成率				95.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が事業主体となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・民間企業等に委託して実施		1,089 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(26年度末)	方向性の判断理由	当該緊急雇用創出事業が終了するため
改善計画等			



事業名	高度ものづくり実践技術者育成事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工科短期大学の学生	現状・課題	景気の低迷等により、企業は人材育成に費す時間や経費が削減され、即戦力を求める傾向が強まっていることから、企業のニーズに応える人材育成機能を確保することが求められている。
	意図	企業ニーズにマッチした実践的な技術を習得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
機械器具整備 指導員研修	即戦力の技術者を養成するため、実践レベルの実習に対応できる機器を整備(1件) 新規カリキュラムや新規設備に対応できるように指導員研修を実施(8コース)	直接実施	県	総コスト	47,342	12,963	31,793	32,948
				事業費	44,342	9,963	28,793	29,948
				うち一般財源	22,320	4,924	14,399	15,729
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	実習用機械(CAMシステムパソコン)の整備、指導員研修(8コース)を実施し、人材育成機能を強化したことにより、企業ニーズにマッチした訓練を実施した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			機械器具整備(件)	1	1	目標値	目標年度		
			指導員研修(件)	10	8				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	就職率(%)	目標値	100	100	100	100		達成	対象者のうち就職を希望しない者は除く。 就職者(含進学)63人/就職希望者63人
		実績値	99	100	100				
		達成率	99.0	100.0	100.0				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第16条	工科短期大学における機械器具整備と指導員研修は、設置者である県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国の研修機関を積極利用し3件の指導員研修を実施	23年度	25年度	総コスト / 就職者数(H23:73人、H25:63人)
			649 千円/人	505 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	景気の低迷等により企業の即戦力を求める傾向が強まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Dプリンタを導入し、企業ニーズにマッチした訓練を実施</li> <li>企業が求める技術や人材の情報を得て、機器整備計画や学生の育成方針に反映するため、企業のQCサークル活動との連携を推進</li> </ul>		

事業名	建設業 I T 化推進事業	事業期間	平成 2 1 年度～平成 2 6 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内建設業者	現状・課題	電子入札の導入により、建設業者の I T 機器の導入は進んだものの、工事関係書類の電子化は未だ進んでいない。公共工事の減少に伴い建設業界は厳しい経営を強いられている中で、コストの縮減と生産性の向上を目指す必要があり、導入した機器をさらに有効活用した電子化の推進が課題である。
	意図	円滑に電子納品への対応をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 ( 予算 )
I T アドバイザーの登録 I T 化推進セミナーの実施 電子成果品作成研修の実施 電子納品の一部導入 電子納品モデル工事の実施	I T アドバイザーを一般公募、登録者 17 名 県内 12 箇所 で 計 12 回 実施 参加総数 77 名 県内 12 箇所 で 計 19 回 実施 参加総数 105 名 委託先：大分県建設技術センター 設計額 8,000 万円以上の工事（建築を除く）で導入 12 土木事務所、計 23 件 実施	直接実施	県	総コスト	7,685	6,760	6,197	6,237
		直接実施		事業費	3,685	2,760	2,197	2,237
		全部委託		うち一般財源	3,685	2,760	2,197	2,237
				うち繰越額				
		直接実施		人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
直接実施	職員数（人）	0.40	0.40	0.40	0.40			

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	2 5 年度は、電子納品対象範囲拡大と電子検査の手順等を検討するため、23 件の電子納品モデル工事を選定し検証を行った。 また、セミナーや研修会を引き続き各地域で開催することで、I T 化の利点や電子納品の必要性などの周知が継続して図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
					2 4 年度	2 5 年度	目標値	目標年度
			I T 化推進セミナー受講者数（人）		174	77	480	2 6
			電子成果品作成研修受講者数（人）		232	105	460	2 6
			電子納品モデル工事実施数（件）		22	23	24	2 6

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	最終達成 ( 2 6 年度 )	評価	備考
	電子納品モデル工事 実施件数（件）	目標値	12	24	24	24	24	概ね達成	
		実績値	12	22	23				
		達成率	100.0%	91.7%	95.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	電子納品は大分県が独自に定めるガイドラインに基づいて実施されるものであり、その円滑な導入を図るには県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 5 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている ( 拡大困難 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーや研修会を県内各地で効率的に実施</li> <li>電子納品実務研修会を外部に委託</li> </ul>	2 3 年度	2 5 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			640		
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し（2 6 年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	対象範囲拡大に向けより多くの建設業者に周知を図るため事業内容を拡充する必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 2 3 年度から、設計額 8,000 万円以上の工事（建築を除く）で電子納品を導入</li> <li>引き続きモデル工事を実施・検証し、電子納品対象範囲の拡大、電子成果品を使用した検査の手順等を検討</li> <li>電子成果品作成研修と I T 化推進セミナーを県内各地で同時開催</li> </ul>		